

世界は様々な混迷をひきずったまま 2012 年の幕を明けました。ヨーロッパ経済は莫大な負債と赤字により益々困窮化し、新たな景気後退の波が押し寄せると専門家は予測しています。多くのヨーロッパ諸国の政府は大幅な出費の削減を打ち出しているようです。負債問題に加えて、日本や米国も同じく昨年から山積している問題が引き続き今年のニュースの焦点になるだろうと思います。東日本大震災と津波の被害の復興および福島第一原発の収束に向けた更なる日本の努力に世界は注目すると思われます。また、ヨーロッパ及び米国の財政困難の影響を受けて高騰している円高が輸出業界に多大なダメージを与え、結果的に海外に工場を移転する企業も増えていて、これが、国内の失業を加速させる原因になっている事を報じているメディアも少なくありません。更に、昨年 6 月 24 日の『内閣府』の報告書によると「東日本大震災における被害推定額」の総計は 16 兆円以上で、その莫大な損失額や国の負債を埋めるための政策として国会で提起された消費税増税や社会保障を含む税制の一体改革、刺激対策としての TPP 問題、福島原発の後遺症として浮上した脱原発論の是非などの問題が日本を大きく二分しているようです。3・11 の後遺症も想像を絶する規模であったため、日本は今年も楽観できない年になるとの見方があり、世界は引き続き日本に注目すると思われます。

今年、米国で特に注目される課題には 11 月の大統領選挙、オバマ政権が可決した医療改革法案の改正に関する米国最高裁の決定、「ウォール・ストリートを占拠する」(OWS)運動のゆくえなどがあげられます。1 日のギャロップの世論調査によると、共和党の有力候補者である、ミット・ロムニー氏は支持率が 24%、ニュート・ギングリッチ氏が 23%になっており、オバマ大統領とロムニー氏を比較した場合、前者が 53%、後者が 50%との結果になっています。大統領選の最も重要な議題は経済であり、歴史上経済状況が悪いときの大統領は再選される可能性はほぼありません。今回の選挙は、現在の不景気の責任がオバマ大統領に向けられるのか、それとも共和党議員に向けられるのかがポイントになると思います。選挙演説でオバマ氏は、中流階級を意識した経済の向上、失業率の改善などを力説しています。ロムニー氏やギングリッチ氏も同様に、経済の改善を強調し、特にラムニー氏は大幅な減税と政府出費の削減、遠大な雇用拡大、更に年金および健康保険の民営化を掲げています。ギングリッチ氏も共和党路線の減税、規制緩和、政府権限の縮小などをアピールしているようですが、二回も離婚歴があり、最初の夫人が癌で入院中、女性スタッフとの不倫スキャンダルで人格的側面からの評価がマイナス要因にもなっています。ロムニー氏が予備選の候補者の中から最終的にオバマ大統領と対抗することになるのではないかと思います。その理由は、資金力の面で最も有力であり、モルモン教組織の強力なバックアップがあるからです。

米国には OWS 運動と同じような主張を掲げて戦っている非営利団体が多数存在します。その一つである *People For the American Way* (PFAW) は現在、米国最高裁の判事クラレンス・トーマスが「20 年間、妻の収入を故意に公表していなかった」との理由で、1978 年に制定された政府倫理法令の違反に関する調査を求め、全国に請願書を集める運動を展開しています。トーマス氏の妻、バージニア・トーマスは弁護士で、ティーパーティー運動のリーダーでもあり、政治活動家として知られています。2000 年代、ヘリテージ・ファンデーションで勤務していた時代の収入も含めて、所得の報告を怠っていた事実が発覚しています。一方、昨年 11 月、米国最高裁は「オバマケア」と呼ばれている医療改革修正案を大統領選挙の前に聴取する決定を行いました。この最高裁の決定は、「オバマケアは、連邦政府の権限が憲法で定める範囲内を超えている」とする反対意見に基づくものです。共和党議員によって 200 回以上も修正を加えられて可決したこの法に人気がない最大の理由は、毎月の医療保険の支払いを国が義務づけることであり、健康でお金のない若い世代には特に受け入れられていません。この政府の義務付けが憲法違反であるかどうかを最高裁が決定することになっているため、バージニア・トーマスは、この法に反対する組織に貢献していた事実もあって、夫であるトーマスは、このケースに利害関係の生じた裁判官として参加する資格を失う可能性があるかどうかも含めて、この最高裁の決定は今年注目される大きな課題のひとつだろうと思います。

OWS 運動は昨年 15 日までには、世界中にその波紋を広げ、歴史上最大の運動となりました。9 月 17 日の開始から約 2 ヶ月後にはズコッティ公園でニューヨーク市警により強制的な陣営の撤去と多数の活動家に対する暴力的逮捕がありました。しかし、その数日後には、組織者らが再度の参加を訴え、素早い反響があったため、警察もこれに対抗し逮捕が続きました。現在では、警察の手には負えないほど活動家数は増え、各地から活動家を激励するためニューヨークを訪れる観光客の姿も見られます。食事を無料で提供するボランティア団体も存在し、支持者が確実に増えているようです。更に、コロンビア大学の人類学のコースではこの運動に参加する大学院生に科目の履修単位を提供しています。発案者の教授自身が OWS の強力な支持者であることも理由かもしれませんが、一部の米国の教育者が学生に政治への関心を促すため、あるいは、若者を取り巻く外部の世界で何か起きているか、体験を通して学ぶ機会を積極的に与えることは重要だと思います。今年に入ってから OWS 活動家は、オバマ大統領が 12 月 31 日に署名した国家防衛権威法令 (NDAA) に反対しています。NDAA の大部分は軍隊に資金を提供するための法ですが、オバマ氏が署名した部分は、国籍を問わず、テロリストまたはテロリストの容疑がある個人を裁判なしに拘留できる権限を大統領に与えるもので、ニューヨークでの活動家らは、これが米国憲法改正第四条に反し、また人権にも違反するとして抗議しています。このように OWS 運動のエネルギーは著しいものがあり、最近、米国メディアの関

心も高まっています。OWS参加者の目的は、米国民が失っている自由、公平性、および正義を取り戻すことであって、基本的には大企業との癒着で腐敗している司法及び行政の体制変革です。具体的には、経済的正義であり、一般の国民は崩壊した金融システムとそのビジネス慣行に搾取されているからです。その腐敗に対する憤怒の象徴がOWS運動です。中東で展開している「アラブの春」のように、米国の若者がその行動力と希望を放棄しない限り長期的には何らかの変革につながるはずです。これらは、今年日米両国で最も注目される可能性の高い課題になると思われます。